

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社中京銀行
【英訳名】	The Chukyo Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 永井 涼
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目33番13号
【電話番号】	052(262)6111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 早川 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀四丁目10番4号 株式会社中京銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3555)6811(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 石橋 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社中京銀行津支店 (三重県津市東丸之内20番11号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成29年度 第3四半期連結 累計期間	平成30年度 第3四半期連結 累計期間	平成29年度
		(自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日)	(自 平成30年 4月1日 至 平成30年 12月31日)	(自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日)
経常収益	百万円	22,390	23,222	29,734
経常利益	百万円	3,253	3,097	4,574
親会社株主に帰属する四 半期純利益	百万円	2,319	2,503	
親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円			3,080
四半期包括利益	百万円	4,266	859	
包括利益	百万円			2,086
純資産額	百万円	111,283	107,423	109,103
総資産額	百万円	1,954,483	1,952,908	1,964,467
1株当たり四半期純利益	円	106.99	115.43	
1株当たり当期純利益	円			142.08
潜在株式調整後1株当た り四半期純利益	円	106.49	114.83	
潜在株式調整後1株当た り当期純利益	円			141.37
自己資本比率	%	5.68	5.48	5.54

		平成29年度 第3四半期連結 会計期間	平成30年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成29年 10月1日 至 平成29年 12月31日)	(自 平成30年 10月1日 至 平成30年 12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	47.01	38.52

(注) 1. 当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行および当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、当行の子会社である中京ファイナンス株式会社、中京ビジネスサービス株式会社、キキョウサービス株式会社は、平成30年4月1日に中京ファイナンス株式会社を存続会社として合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、生産の緩やかな増加により企業収益が改善するとともに、設備投資が増加するなど緩やかな景気回復が続いております。

当地区におきましても、海外経済の緩やかな回復により、輸出や生産の増加などから、企業の設備投資が増加を続けており、雇用や所得環境の改善から、個人消費も緩やかに持ち直しております。

金融情勢につきましては、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続により、長期金利はマイナス0.01%～プラス0.16%の範囲で推移しました。また、翌日物金利は、マイナス0.08%～マイナス0.03%の範囲で推移しました。

このような経済金融情勢の下、当第3四半期連結累計期間の当行グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。

財政状態

(資産の部)

貸出金は、前連結会計年度末比67億円減少し、1兆2,965億円となりました。これは、個人のお客さま向け融資が住宅資金等を中心に増加しましたが、中小企業等法人のお客さま向け融資が、資金需要の最も高まる年度末と比較して、期中において返済等が進んだことによるものです。

有価証券は、運用環境が変化する中、国債などの償還に対し再投資を抑制した結果、前連結会計年度末比571億円減少し、4,984億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比115億円減少し、1兆9,529億円となりました。

(負債および純資産の部)

預金は、個人のお客さまの残高が増加したものの法人のお客さまの残高が減少し、前連結会計年度末比13億円減少の1兆7,635億円となりました。

総負債は、前連結会計年度末比98億円減少し、1兆8,454億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比16億円減少し、1,074億円となりました。

経営成績

(経常収益)

資金運用収益は、有価証券利息配当金が前年同四半期連結累計期間比84百万円増加しましたが、貸出金利回りの低下により貸出金利息が前年同四半期連結累計期間比4億8百万円減少したことにより、前年同四半期連結累計期間比2億75百万円減少し、159億5百万円となりました。

役務取引等収益は、投資信託の販売手数料減少を主因に、前年同四半期連結累計期間比31百万円減少し、38億82百万円となりました。

その他業務収益は、国債等債券売却益の増加を主因に、前年同四半期連結累計期間比8億55百万円増加し、22億34百万円となりました。

その他経常収益は、前年同四半期連結累計期間比2億83百万円増加し、12億円となりました。

この結果、経常収益は、前年同四半期連結累計期間比8億32百万円(+3.7%)増加し、232億22百万円となりました。

(経常費用)

資金調達費用は、預金利息が減少したものの金利スワップ支払利息が前年同四半期連結累計期間比1億79百万円増加したことを主因として、前年同四半期連結累計期間比1億54百万円増加し、11億62百万円となりました。

役務取引等費用は、ローン関連手数料の増加を主因に、前年同四半期連結累計期間比80百万円増加し、15億72百万円となりました。

その他業務費用は、国債等債券売却損の増加を主因に、前年同四半期連結累計期間比12億96百万円増加し、27億50百万円となりました。

営業経費は、物件費の減少を主因に、前年同四半期連結累計期間比4億29百万円減少し、137億51百万円となりました。

この結果、経常費用は、前年同四半期連結累計期間比9億87百万円(+5.1%)増加し、201億24百万円とな

りました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比 1 億56百万円 (4.7%) 減少し、30億97百万円となりました。

(四半期純利益)

親会社株主に帰属する四半期純利益は、減損損失の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比 1 億84百万円 (+7.9%) 増加し、25億 3 百万円となりました。

(参考)

国内・国際業務部門別収支

(経営成績説明)

資金運用収支は、前年同期比429百万円減少し、14,742百万円の利益計上となりました。役務取引等収支は、前年同期比111百万円減少し、2,310百万円の利益計上となりました。また、その他業務収支は、前年同期比442百万円減少し、516百万円の損失計上となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	14,373	804	6	15,171
	当第3四半期連結累計期間	14,134	614	6	14,742
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	14,901	1,319	40	16,180
	当第3四半期連結累計期間	14,503	1,427	25	15,905
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	527	515	34	1,008
	当第3四半期連結累計期間	369	812	19	1,162
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,372	47	0	2,421
	当第3四半期連結累計期間	2,271	40	2	2,310
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,170	67	324	3,913
	当第3四半期連結累計期間	4,138	62	319	3,882
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,797	20	325	1,492
	当第3四半期連結累計期間	1,866	22	316	1,572
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	614	577	111	74
	当第3四半期連結累計期間	337	813	40	516
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,411	80	111	1,379
	当第3四半期連結累計期間	2,274	-	40	2,234
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	796	657	-	1,454
	当第3四半期連結累計期間	1,936	813	-	2,750

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額」欄の計数は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

(以下において同じであります。)

国内・国際業務部門別役務取引の状況
(経営成績説明)

役務取引等収益は、証券関連業務の手数料収入減少を主な要因として前年同期比31百万円減少し、3,882百万円となりました。

また、役務取引等費用は、前年同期比80百万円増加し、1,572百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,170	67	324	3,913
	当第3四半期連結累計期間	4,138	62	319	3,882
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,415	-	9	1,405
	当第3四半期連結累計期間	1,418	-	10	1,407
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,007	66	11	1,063
	当第3四半期連結累計期間	1,050	62	13	1,099
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	890	-	-	890
	当第3四半期連結累計期間	741	-	-	741
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	525	-	-	525
	当第3四半期連結累計期間	598	-	-	598
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	0	-	-	0
	当第3四半期連結累計期間	0	-	-	0
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	331	0	303	28
	当第3四半期連結累計期間	329	0	294	35
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,797	20	325	1,492
	当第3四半期連結累計期間	1,866	22	316	1,572
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	218	19	11	227
	当第3四半期連結累計期間	213	22	13	222

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,770,191	5,584	6,421	1,769,354
	当第3四半期連結会計期間	1,765,868	4,762	7,116	1,763,514
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	972,987	-	6,421	966,566
	当第3四半期連結会計期間	1,016,669	-	7,116	1,009,552
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	793,205	-	-	793,205
	当第3四半期連結会計期間	740,835	-	-	740,835
うちその他	前第3四半期連結会計期間	3,997	5,584	-	9,582
	当第3四半期連結会計期間	8,363	4,762	-	13,125
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	5,150	-	-	5,150
	当第3四半期連結会計期間	5,150	-	-	5,150
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,775,341	5,584	6,421	1,774,504
	当第3四半期連結会計期間	1,771,018	4,762	7,116	1,768,664

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,283,532	100.00	1,296,542	100.00
製造業	187,455	14.60	187,553	14.47
農業、林業	641	0.05	719	0.05
漁業	501	0.04	564	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	510	0.04	438	0.03
建設業	88,640	6.91	88,837	6.85
電気・ガス・熱供給・水道業	29,899	2.33	30,209	2.33
情報通信業	4,874	0.38	8,160	0.63
運輸業、郵便業	51,157	3.98	52,175	4.02
卸売業、小売業	192,871	15.03	193,549	14.93
金融業、保険業	70,894	5.52	66,589	5.14
不動産業、物品賃貸業	228,959	17.84	231,574	17.86
宿泊業、飲食サービス業	17,143	1.34	18,274	1.41
生活関連サービス業、娯楽業	19,558	1.52	15,824	1.22
医療、福祉	29,420	2.29	31,317	2.42
サービス業（他に分類されないもの）	40,133	3.13	45,254	3.49
地方公共団体	12,395	0.97	11,628	0.90
その他	308,472	24.03	313,870	24.21
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,283,532		1,296,542	

（注）「国内」とは、当行および連結子会社であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当行グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間においては、該当する経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,745,958	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	21,745,958	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		21,745		31,844		23,184

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿が確定していないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式(自己株式等)	-		
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,574,500	215,745	同上
単元未満株式	普通株式 123,458		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,745,958		
総株主の議決権		215,745	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	48,000	-	48,000	0.22
計		48,000	-	48,000	0.22

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は48,485株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成30年10月1日 至平成30年12月31日）および第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
現金預け金	67,330	112,401
有価証券	2,555,578	2,498,428
貸出金	1,130,315	1,296,542
外国為替	7,988	7,055
その他資産	11,887	19,453
有形固定資産	19,359	19,291
無形固定資産	2,722	2,239
退職給付に係る資産	32	667
繰延税金資産	564	347
支払承諾見返	4,145	4,135
貸倒引当金	8,455	7,653
資産の部合計	1,964,467	1,952,908
負債の部		
預金	1,764,852	1,763,514
譲渡性預金	5,150	5,150
債券貸借取引受入担保金	18,303	8,593
借入金	30,519	35,218
外国為替	28	4
社債	5,000	5,000
その他負債	18,255	16,115
賞与引当金	660	333
退職給付に係る負債	151	128
睡眠預金払戻損失引当金	355	316
偶発損失引当金	554	536
繰延税金負債	4,824	3,887
再評価に係る繰延税金負債	2,562	2,552
支払承諾	4,145	4,135
負債の部合計	1,855,363	1,845,485
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,994	23,994
利益剰余金	29,751	31,388
自己株式	205	138
株主資本合計	85,385	87,089
その他有価証券評価差額金	18,728	15,133
繰延ヘッジ損益	318	221
土地再評価差額金	5,391	5,367
退職給付に係る調整累計額	304	169
その他の包括利益累計額合計	23,497	20,109
新株予約権	220	224
純資産の部合計	109,103	107,423
負債及び純資産の部合計	1,964,467	1,952,908

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
経常収益	22,390	23,222
資金運用収益	16,180	15,905
(うち貸出金利息)	10,225	9,817
(うち有価証券利息配当金)	5,847	5,931
役務取引等収益	3,913	3,882
その他業務収益	1,379	2,234
その他経常収益	1,917	1,200
経常費用	19,137	20,124
資金調達費用	1,008	1,162
(うち預金利息)	356	243
役務取引等費用	1,492	1,572
その他業務費用	1,454	2,750
営業経費	14,180	13,751
その他経常費用	2,101	2,887
経常利益	3,253	3,097
特別利益	37	77
固定資産処分益	37	77
特別損失	210	67
固定資産処分損	17	24
減損損失	193	43
税金等調整前四半期純利益	3,080	3,107
法人税、住民税及び事業税	515	74
法人税等調整額	245	528
法人税等合計	760	603
四半期純利益	2,319	2,503
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,319	2,503

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,319	2,503
その他の包括利益	1,947	3,363
その他有価証券評価差額金	1,756	3,589
繰延ヘッジ損益	0	96
退職給付に係る調整額	187	135
持分法適用会社に対する持分相当額	3	6
四半期包括利益	4,266	859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,266	859

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
破綻先債権額	885百万円	394百万円
延滞債権額	21,970百万円	19,686百万円
3ヵ月以上延滞債権額	29百万円	27百万円
貸出条件緩和債権額	4,956百万円	5,132百万円
合計額	27,842百万円	25,240百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
	14,082百万円	17,910百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
株式等売却益	625百万円	631百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
貸倒引当金繰入額	293百万円	208百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	1,417百万円	1,306百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	433	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	433	20.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	433	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金
平成30年11月12日 取締役会	普通株式	433	20.00	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	18,976	41,723	22,746
債券	343,137	347,043	3,905
国債	202,009	204,392	2,383
地方債	52,566	53,307	741
社債	88,561	89,342	781
その他	162,139	161,275	864
合計	524,253	550,041	25,788

当第3四半期連結会計期間(平成30年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	17,575	36,398	18,823
債券	317,926	321,468	3,541
国債	167,684	169,601	1,917
地方債	57,038	57,781	742
社債	93,204	94,085	881
その他	136,578	135,057	1,520
合計	472,081	492,925	20,844

(注) 1. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

2. 四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、当第3四半期連結会計期間(連結会計年度)末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、概ね1年以内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外のもの、および信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)に起因して時価が著しく下落したのものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理はありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は0百万円(うち株式0百万円)であります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日)

該当する取引はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成30年12月31日)

該当する取引はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	58,258	1,114	1,114
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			1,114	1,114

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成30年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	40,252	356	356
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			356	356

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	106.99	115.43
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,319	2,503
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,319	2,503
普通株式の期中平均株式数	千株	21,677	21,689
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益			
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	102	113
(うち新株予約権)	千株	102	113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成30年11月12日開催の取締役会において、第113期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 433百万円
1株当たりの中間配当金 20円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月12日

株式会社中京銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中京銀行の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中京銀行及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。